

改正後

(連結納税に関する申請書等の様式の制定について 8)

「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の記載要領

1 この書類は、法人税法施行令第 14 条の 6 第 2 項の規定により、次の法人（連結納税の承認の取消しの処分通知を受けた法人及び連結納税の取りやめの承認を受けた法人を除く。）がそれぞれに掲げる事実が生じた旨を記載した書類を提出する場合に使用してください。

- なお、提出法人及び提出期限等はそれぞれ次に掲げるとおりです。
(1) 連結子法人が、連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合（令 14 の 6 ②-1）
提出法人：当該連結親法人及び当該連結子法人
提出期限：連結完全支配関係を有しなくなった日以後遅滞なく
提出先：① 当該連結親法人の納税地の所轄税務署長
② 当該連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長
提出部数：3 通（連結子法人が提出する場合には、1 通（当該連結子法人が調査課所管である場合には、2 通））
(2) 連結子法人となる法人が、連結親法人又は連結親法人となる法人との間に当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人による完全支配関係を有しなくなった場合（令 14 の 6 ②-2）
提出法人：① 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人
② 当該連結子法人となる法人
提出期限：完全支配関係を有しなくなった日以後遅滞なく
提出先：それぞれの法人の納税地の所轄税務署長
提出部数：3 通（連結子法人となる法人が提出する場合には、1 通（当該連結子法人となる法人が調査課所管である場合には、2 通））
(3) 連結子法人がなくなったことにより、連結法人が連結親法人のみとなった場合（令 14 の 6 ②-3）
提出法人：当該連結親親法人
提出期限：連結子法人がなくなった日以後遅滞なく
提出先：当該連結親親法人の納税地の所轄税務署長
提出部数：3 通

2 添付書類
この書類の提出が上記 1 (1) 及び(2)に該当し、連結親法人又は連結親法人となる法人による提出となる場合には次の書類を各 3 通添付してください。

- (1) 出資関係図（この書類の提出時における連結子法人に対する持株割合を記載した出資関係図）
(2) グループ一覧（この書類の提出時における連結親法人及びすべての連結子法人等を記載した一覧表）
(注) 「連結納税の承認の申請書（次案）」の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。

3 各欄の記載要領

- (1) この書類の上欄の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人が該当する口に「印」を付すとともに、当該提出法人の法人名等を記載してください。
(注) 1 上欄及び下欄の「納税地」欄は、記載する法人が連結子法人にあつては、当該連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
2 連結子法人又は連結子法人となる法人が合併により連結完全支配関係等を有しなくなった場合には、次の区分に応じて、次に掲げる事項を追加して記載してください。
(1) 連結子法人又は連結子法人となる法人を合併法人とする合併の場合（連結親法人又は連結親法人となる法人が提出する場合）
「連結完全支配関係等の相手方」の「法人名」欄……合併法人である旨の「〔合併法人〕」
「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「〔被合併法人〕」、同法人に係る「法人名」、「納税地」及び「代表者氏名」
（合併法人である連結子法人又は連結子法人となる法人が提出する場合）
「提出法人」の「法人名」欄……合併法人である旨の「〔合併法人〕」
「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「〔被合併法人〕」、同法人に係る「法人名」、「納税地」及び「代表者氏名」
(2) 連結子法人又は連結子法人となる法人を被合併法人とする合併の場合（連結親法人又は連結親法人となる法人が提出する場合）
「連結完全支配関係等の相手方」の「法人名」欄……被合併法人である旨の「〔被合併法人〕」
「事由の発生の基因となった事実」欄……合併法人である旨の「〔合併法人〕」、同法人に係る「法人名」、「納税地」及び「代表者氏名」
（被合併法人である連結子法人又は連結子法人となる法人に代わり合併法人が提出する場合）
「提出法人」の「法人名」欄……合併法人である旨の「〔合併法人〕」
「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「〔被合併法人〕」、同法人に係る「法人名」、「納税地」及び「代表者氏名」
(2) 「区分及びその事由が生じた日」欄は、該当する口に「印」を付すとともに、連結完全支配関係を有しなくなった日等を記載してください。
(3) この書類の下欄の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人の連結完全支配関係等の相手方の法人名等を記載してください。
なお、上記 1 (3) による提出の場合には記載不要です。
(4) 「事由の発生の基因となった事実」欄は、1 に掲げる事由の発生の基因となった事実（例えば、株式の譲渡により連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなったためなど）を記載してください。
また、「連結子法人又は連結子法人となる法人の主要株主等の状況」欄は、この書類の提出が連結子法人又連結子法人となる法人による場合、当該事由が発生した直後における当該連結子法人又は当該連結子法人となる法人の主要株主等の状況を「付表 3（連結子法人等の主要株主等の状況）」に記載してこの書類に添付してください。
(5) 「税理士署名押印」欄は、この書類を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。
(6) 「※」欄は、記載しないでください。

改正前

(連結納税に関する申請書等の様式の制定について 8)

「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の記載要領

1 この書類は、法人税法施行令第 14 条の 6 第 2 項の規定により、次に掲げる事実が生じた旨を記載した書類の提出に使用してください。

- なお、提出法人及び提出期限等はそれぞれ次に掲げるとおりです。
(1) 連結子法人（連結納税の承認の取消しの処分通知を受けた法人を除く。）が、連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなった場合（令 14 の 6 ②-1）
提出法人：当該連結親法人及び当該連結子法人
提出期限：連結完全支配関係を有しなくなった日以後遅滞なく
提出先：① 当該連結親法人の納税地の所轄税務署長
② 当該連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長
提出部数：3 通（連結子法人が提出する場合には、1 通（当該連結子法人が調査課所管である場合には、2 通））
(2) 連結子法人となる法人が、連結親法人又は連結親法人となる法人との間に当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人による完全支配関係を有しなくなった場合（令 14 の 6 ②-2）
提出法人：① 当該連結親法人又は当該連結親法人となる法人
② 当該連結子法人となる法人
提出期限：完全支配関係を有しなくなった日以後遅滞なく
提出先：それぞれの法人の納税地の所轄税務署長
提出部数：3 通（連結子法人が提出する場合には、1 通（当該連結子法人が調査課所管である場合には、2 通））
(3) 連結子法人がなくなったことにより、連結法人が連結親法人のみとなった場合（令 14 の 6 ②-3）
提出法人：当該連結親親法人
提出期限：連結子法人がなくなった日以後遅滞なく
提出先：当該連結親親法人の納税地の所轄税務署長
提出部数：3 通

2 添付書類
この書類の提出が上記 1 (1) 及び(2)に該当し、連結親法人又は連結親法人となる法人による提出となる場合には次の書類を各 3 通添付してください。

- (1) 出資関係図（この書類の提出時における連結子法人に対する持株割合を記載した出資関係図）
(2) グループ一覧（この書類の提出時における連結親法人及びすべての連結子法人等を記載した一覧表）
(注) 「連結納税の承認の申請書（次案）」の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。

3 各欄の記載要領

- (1) この書類の上欄の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人が該当する口に「印」を付すとともに、当該提出法人の法人名等を記載してください。
(注) 1 上欄及び下欄の「納税地」欄は、記載する法人が連結子法人にあつては、当該連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
2 連結子法人又は連結子法人となる法人が合併により連結完全支配関係等を有しなくなった場合には、次の区分に応じて、次に掲げる事項を追加して記載してください。
(1) 連結子法人又は連結子法人となる法人を合併法人とする合併の場合（連結親法人又は連結親法人となる法人が提出する場合）
「連結完全支配関係等の相手方」の「法人名」欄……合併法人である旨の「〔合併法人〕」
「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「〔被合併法人〕」、同法人に係る「法人名」、「納税地」及び「代表者氏名」
（合併法人である連結子法人又は連結子法人となる法人が提出する場合）
「提出法人」の「法人名」欄……合併法人である旨の「〔合併法人〕」
「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「〔被合併法人〕」、同法人に係る「法人名」、「納税地」及び「代表者氏名」
(2) 連結子法人又は連結子法人となる法人を被合併法人とする合併の場合（連結親法人又は連結親法人となる法人が提出する場合）
「連結完全支配関係等の相手方」の「法人名」欄……被合併法人である旨の「〔被合併法人〕」
「事由の発生の基因となった事実」欄……合併法人である旨の「〔合併法人〕」、同法人に係る「法人名」、「納税地」及び「代表者氏名」
（被合併法人である連結子法人又は連結子法人となる法人に代わり合併法人が提出する場合）
「提出法人」の「法人名」欄……合併法人である旨の「〔合併法人〕」
「事由の発生の基因となった事実」欄……被合併法人である旨の「〔被合併法人〕」、同法人に係る「法人名」、「納税地」及び「代表者氏名」
(2) 「区分及びその事由が生じた日」欄は、該当する口に「印」を付すとともに、連結完全支配関係を有しなくなった日等を記載してください。
(3) この書類の下欄の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「事業種目」及び「資本金又は出資金の額」欄は、提出法人の連結完全支配関係等の相手方の法人名等を記載してください。
なお、上記 1 (3) による提出の場合には記載不要です。
(4) 「事由の発生の基因となった事実」欄は、1 に掲げる事由の発生の基因となった事実（例えば、株式の譲渡により連結子法人が連結親法人との間に連結完全支配関係を有しなくなったためなど）を記載してください。
また、「連結子法人又は連結子法人となる法人の主要株主等の状況」欄は、この書類の提出が連結子法人又連結子法人となる法人による場合、当該事由が発生した直後における当該連結子法人又は当該連結子法人となる法人の主要株主等の状況を「付表 3（連結子法人等の主要株主等の状況）」に記載してこの書類に添付してください。
(5) 「税理士署名押印」欄は、この書類を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。
(6) 「※」欄は、記載しないでください。